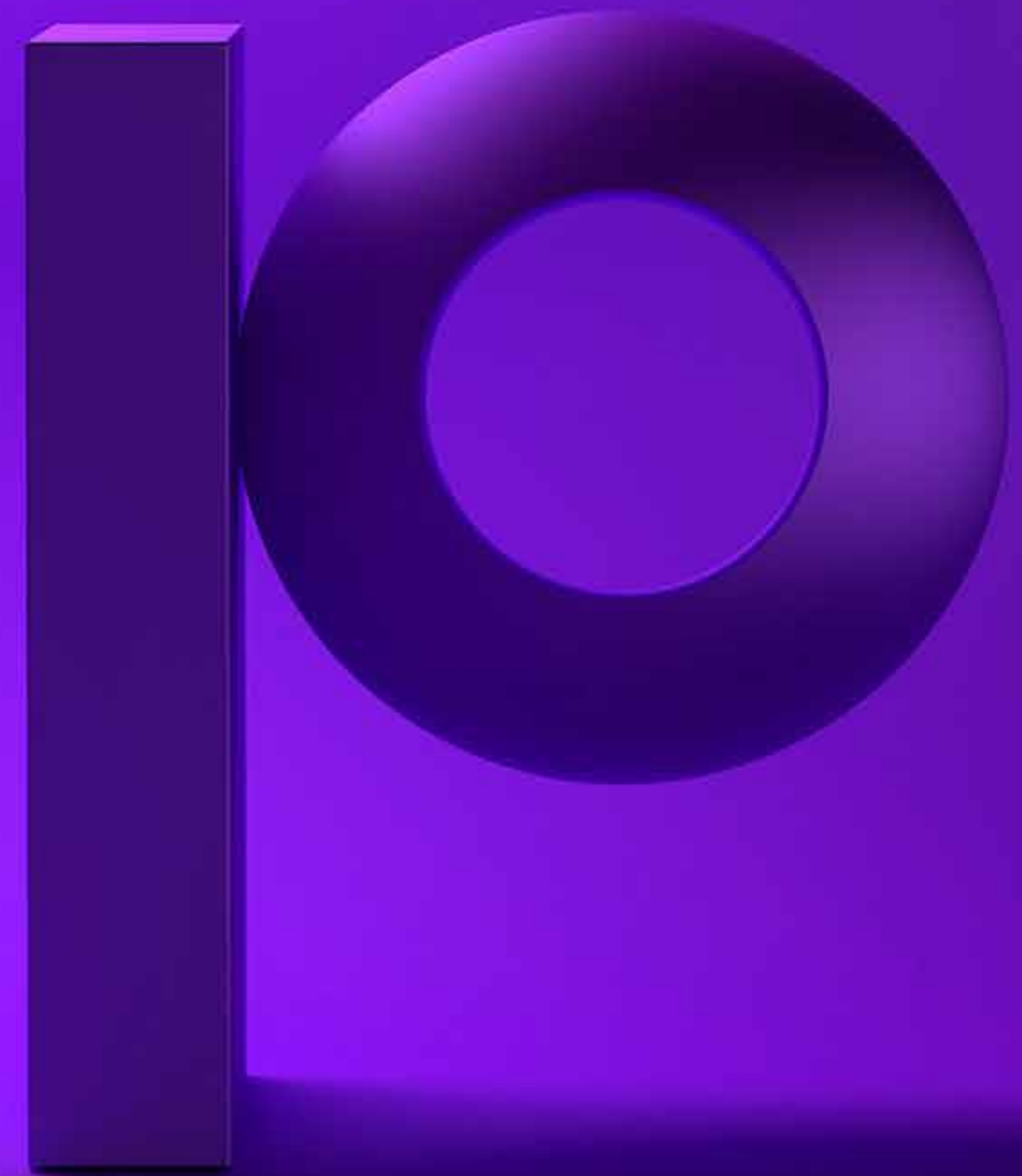


precisely

データの潜在力を解き放つ：
アプリケーションで API を
活用する 5 つのメリット



はじめに

データドリブンな意思決定が当たり前となった今、データの品質と充実度は、さまざまな業界の企業にとって最も重要な問題となっています。データエンリッチメントは生データに追加情報を組み合わせて価値を高めるプロセスで、データから最大限の価値を引き出すための重要な戦略として、ますます注目されています。このプロセスにおいて中心的な役割を果たすのがアプリケーションプログラミングインターフェース (API) で、その活用は幅広いメリットをもたらします。この eBook では、データエンリッチメントに API を活用する利点と、それが企業にもたらす変革について解説します。



アプリケーションで API を活用する 5つのメリット

① データの品質と正確性の向上

データエンリッチメントに API を活用する主なメリットの一つは、データの品質と正確性を高められることです。API は多くの場合、信頼性が高い最新のデータソースに接続されるため、エンリッチメントで拡充されるデータも最新で信頼できるものになります。例えば、顧客データを人口統計情報によってエンリッチする場合、API によって最新情報を取得できるため、古い情報や誤った情報を使用してしまうリスクを低減できます。

② 時間とコストの効率化

API を活用することで、データエンリッチメントに必要な時間とリソースを大幅に削減できます。API がなければ、さまざまなソースから手作業でデータを検索・取得・検証しなければなりません。API 連携によってこのプロセスを自動化することで、貴重な時間を節約し、人件費も削減できます。このように効率化が進むことで、データの収集ではなく、データから知見を引き出すことに注力できるようになります。

API により、データエンリッチメントをリアルタイムで実施できるため、エンリッチされたデータを最新で活用に適した状態に保てます。これは、変化の激しい業界でとりわけ重要です。

③ 連携、カスタマイズ性、スケーラビリティ

API は柔軟にカスタマイズできるため、企業はデータエンリッチメントを自社のニーズに合わせて調整できます。適切な API やパラメータを選択することで、自社の事業目標に最も即した情報を使用してエンリッチメントを行えます。さらに、業務要件が変化しても、API なら新しいデータソースやパラメータに容易に対応でき、スケーラビリティと柔軟性を確保できます。

API により、さまざまなシステムやプラットフォームの間の連携と統合も促進されます。データエンリッチメントを既存のワークフローにシームレスに組み込むことで、データエコシステム全体を拡充できます。例えば、CRM システムを外部データでエンリッチすれば、営業チームはより包括的な顧客プロファイルを活用できるようになります。



アプリケーションで API を活用する 5つのメリット

4 包括的な知見

API を使えば、幅広いデータソースにアクセスできるようになります。複数のデータセットを組み合わせて包括的なデータエンリッチメントを行うことにより、全体像を捉えられるようになります。例えば、売上データに天候や人口統計の情報を組み合わせれば、天候が消費者行動に与える影響が見えてきます。これは、小売企業にとって価値ある知見となります。

エンリッチメントで拡充されたデータは、十分な情報に基づいた意思決定を支える強力な資産です。API を使えば、リアルタイム、またはそれに近いデータを利用できるため、最新の情報に基づいて意思決定を行えます。これは、金融サービスや医療など、迅速な意思決定が不可欠な業界でとりわけ効果を発揮します。

5 コンプライアンスとデータプライバシー

API を使えば、データエンリッチメントを推進する際に、データプライバシー規制への準拠を維持できます。データ保護法に準拠した信用できるソースの API を選ぶことで、データエンリッチメントのプロセスの適法性と安全性を確保できます。その結果、データ侵害や規制違反による罰金が発生するリスクを抑えられます。

このように、データエンリッチメントに API を活用するメリットは疑う余地がありません。データ品質を高めて、時間とリソースを節約し、業務の変化するニーズに柔軟に対応できるようになります。また、包括的な知見の獲得、十分な情報に基づいた意思決定、データプライバシー規制への準拠、既存のシステムとのシームレスな統合も可能になります。企業がデータの力を活用し続ける中で、API はそのデータを充実させ、その価値を最大限に引き出すための重要な役割を担っています。API の普及は今後も進み、データドリブンな世界において、さまざまな業界を変革し、意思決定の質を高めていくでしょう。



Precisely の API

Precisely は、貴社がデータに費やす時間とコストの削減をお手伝いします。一般的に、社内のデータ専任担当者は業務時間の約 80% をデータの検索、準備、管理に費やしています。つまり、データを業務に活用するために費やせる時間は、20% しか残りません。リスクや機会を把握するためのモデル実行、業務効率の改善、顧客体験と顧客維持率の向上など、本来、データ専任担当者に期待していたその他すべての業務に十分な時間を割けないでいるのです。

precisely **Data Integrity Suite**

Precisely Data Integrity Suite には、正確で整合性があり、コンテキストを備えたデータを、必要なときに、必要な場所で提供するためのサービスがすべて備わっています。このメリットを実現するうえで欠かせないのが API です。Precisely Data Integrity Suite で提供される API は、柔軟で拡張性の高いアーキテクチャに支えられています。そのため、企業やアプリケーションは変化する需要への適応、効率の改善、成長の支援、急速に進化するテクノロジー環境における競争力の維持を実現できます。同時に、運用コストと技術的負債も削減できます。



注目の API

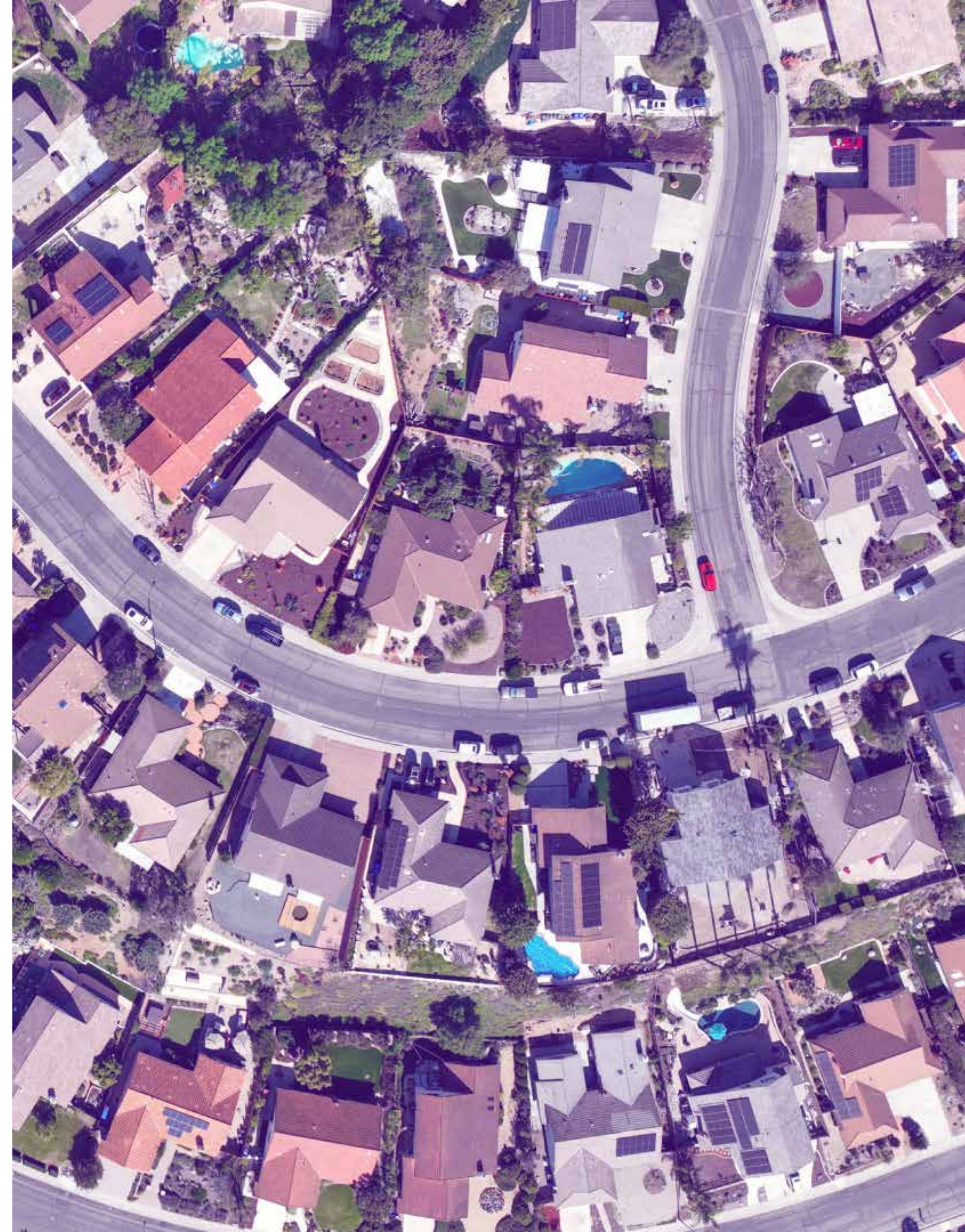
Precisely のジオアドレッシングおよびデータ エンリッチメント ソリューションを使えば、あらゆる規模の企業が、住所データをより一層活用し、関連性の高い豊富なコンテキスト情報をそのデータに即座に紐付けられます。

ジオアドレッシング API

ジオアドレッシング API を使えば、住所データの取得、クレンジング、標準化、検証、ジオコーディング、エンリッチメントを行えます。この結果、より多くの情報に基づいた意思決定に活用できる価値あるコンテキストを引き出せます。ジオアドレッシングは、グローバル規模でのラストマイル配送サービスの導入、e コマース業務の強化、不動産分野での最先端アプリケーションの開発といった幅広い用途において、データに基づく知見の中核を担っています。

Property Graph API

Property Graph API を使えば、建物、区画、住所、不動産属性、POI といったデータの複雑な関係を管理し、物件の全体像を簡単に把握できます。この新しい API は、Geocoding、Address Fabric、Parcel Boundaries、Buildings、Property Attributes、World Points of Interest (POI) Premium など、Precisely の各種データ製品間における連携や関係の構築をよりスムーズに行えるよう設計されています。また、1 つの区画、建物、不動産レコードに複数の住所が関連付けられるケースなど、現実世界の複雑な関係にも対応します。例えば、保険評価における周辺リスクの把握や、顧客に関する知見の拡充に役立ちます。



結論

Precisely の API を使えば、膨大な量のデータのクレンジング、統合、ジオコーディング、エンリッチメントを、単一のフレームワーク内で短時間のうちに行えます。数多くの一流企業に選ばれている Precisely を、ぜひご活用ください。

Precisely は、データ完全性のグローバルリーダーとして、Fortune 100 の企業の 99 社を含む 100 か国以上の 12,000 社のお客様に、正確で整合性の高いデータを提供しています。





データ整合性のグローバルリーダーである Precisely は、お客様のデータの正確性、一貫性、そして文脈性を保証します。Precisely Data Integrity Suite をはじめとする当社のポートフォリオは、ソフトウェアだけでなくエンリッチ データやデータ戦略コンサルティングサービスまで網羅し、お客様が Agentic-Ready Data (AI エージェント対応のデータ — 適切に統合・ガバナンス・エンリッチされ、企業規模の AI や自動化、分析を可能とする最高品質のデータ) を実現するために必要な、すべてのものを提供します。Fortune 100 企業のうち 95 社を含む、100 カ国、12,000 社以上のお客様が Precisely の各種サービスを利用して、厳しい規制やミッションクリティカルな要件にも対応したデータ環境を実現しています。詳細は www.precisely.com をご覧ください。

©2023 Precisely. 本文書に記載されるその他すべての企業名および製品名は、それぞれの企業の商標である可能性があります。